

計画事業番号	0004905	事務事業名	消防署所適正配置事務(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	企画財政課	担当・係	企画
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防署所の適正配置

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防組合における消防力の整備基準及び消防署所適正配置の調査研究に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防署所

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
会議結果を消防署所の整備(適正配置を含む。)に反映させる。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
現状における署所配置での運用効果を検証する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
会議結果を踏まえた消防署所の工事計画件数

(3) 事業費

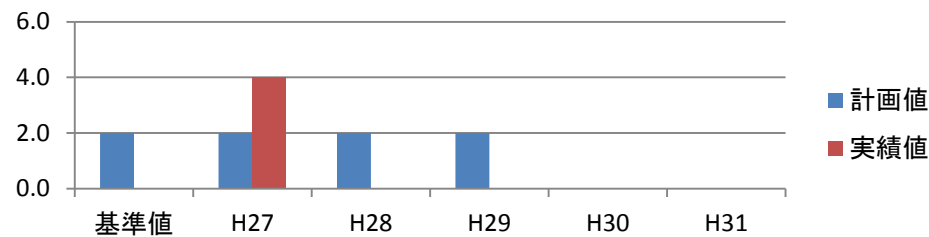
決算額(千円)	平成27年度	0
---------	--------	---

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

消防署所の適正配置に係る検証会議の開催回数



単位

回

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防力の整備指針に示されている整備目標と消防力適正配置調査から得られた科学的資料を根拠とした「埼玉西部消防組合消防力の整備基準(以下「消防力の整備基準」という。)を策定するため、埼玉西部消防組合会議規程第33条第1項の規定による特定会議「埼玉西部消防組合消防力の整備基準策定委員会」を設置し検討を開始した。

今後の課題(未達成の課題等)

平成28年5月12日に消防力の整備基準が策定されたところであるが、当組合の最上位計画である総合計画、車両整備計画等の個別分野計画との整合性を図り、後年度の財政負担を見据えた中で、消防力の整備基準に即した形で段階的に消防体制を整備していく必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防力の整備基準に即した形で段階的に消防体制を整備していく。また、消防力の整備基準は、総合計画と同じく平成31年度に見直しの要否について検討し、見直しの必要がある場合は整備基準の内容を修正する。ただし、組合行政を取り巻く情勢の変化により見直しの必要が生じた場合には随時修正を行う。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004910	事務事業名	消防施設整備事業(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	企画財政課	担当・係	財務
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防施設の適正整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防組合施設整備計画に関すること。
- ② 消防施設の整備に関すること。(確認申請の必要な建築行為を企画財政課で所管します。)

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防組合が管理する消防庁舎	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 施設整備計画(平成27年度～平成36年度)に基づき施設の整備を計画的に進めることで、緊急に実施する施設整備(確認申請の必要な建築行為)を減少させる。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 施設整備計画(平成27年度～平成36年度)に基づき施設の整備を進める。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害活動拠点施設としての消防施設機能を維持保全するとともに、施設の長寿命化を図る。

(3) 事業費

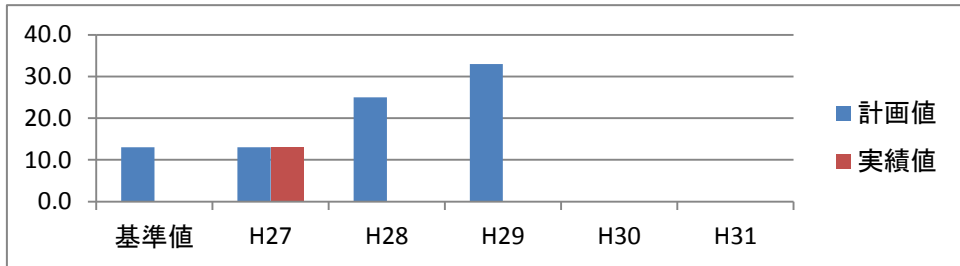
決算額(千円)	平成27年度	124,853
---------	--------	---------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

施設整備計画(平成27年度～平成36年度)の進捗率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当組合及び飯能市職員を委員とする飯能日高消防署稲荷分署庁舎・飯能消防団詰所検討委員会等を設置し、飯能日高消防署稲荷分署・飯能消防団詰所の基本設計及び実施設計並びに建設方法等について検討を重ねた。その検討結果に基づき、平成27年度中に庁舎等の基本設計及び実施設計に関する業務委託契約の締結及び借地であった庁舎用地の購入を実施した。また、飯能日高消防署稲荷分署庁舎解体工事等を平成27年度に着手することで、飯能日高消防署稲荷分署庁舎建設工事において工期に余裕を持たせた。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 直近の課題としては、平成28年度に飯能日高消防署稲荷分署庁舎建設工事、平成29年度に消防組合消防・防災資器材倉庫建設工事、平成30年度に耐震基準を満たしていない人間消防署庁舎A棟改修工事をそれぞれ完了させることである。
- ② 長期的な課題としては、今後20年間で消防庁舎の70%が築年数30年以上となり、改修工事等に多額の費用を要することが予想されることから、管内人口等の変化及び施設整備の優先度等を考慮し、事業を推進する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	A	首都直下地震が今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されている。住民の安全・安心のため、埼玉西部消防組合施設整備計画(平成27年度から平成36年度)に基づき、消防庁舎の長寿命化と財政負担の平準化を図り、消防施設整備事業を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		

計画事業番号	0004916	事務事業名	消防施設管理事業(消防局指令管理課)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	総務管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 通信指令センターの保守管理に関すること。
- ② 通信指令センターの整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 通信指令センター	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 通信指令センターを安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 通信指令センターの経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 通信指令センターを安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの削減を図る。

(3) 事業費

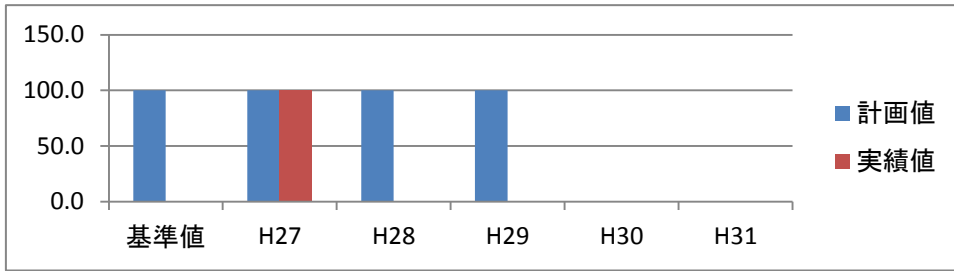
決算額(千円)	平成27年度	6,628
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

修繕計画に基づく施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通信指令センター修繕計画に基づき、長期的な観測で施設の修繕又は工事を行っており、緊急的な修繕を除いては無理のない事業となっている。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 通信指令センターは、災害活動拠点施設としての重要な役割を担っているが、竣工後9年が経過し修繕計画に予定のない、突発的な施設の修繕が増加しているため、きめ細かな修繕計画が必要とされている。
- ② 平成36年度に控える高機能指令台の全部更新にあたっては、現在と同一の指令スペースが理想だが、現在の指令センターでの更新は難しく、部分的な更新を繰り返しての全更新、若しくは他へ移設等の将来計画が重要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	修繕計画については随時見直しをしており、平成36年度の指令台全部更新についても具体的な計画等が出ていないため、現状のまま継続とする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004920	事務事業名	消防施設管理事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	予算管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の施設の保守管理に関すること。
- ② 署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③ 消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 署の管理する消防庁舎	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、修繕計画に基づき重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 事業費

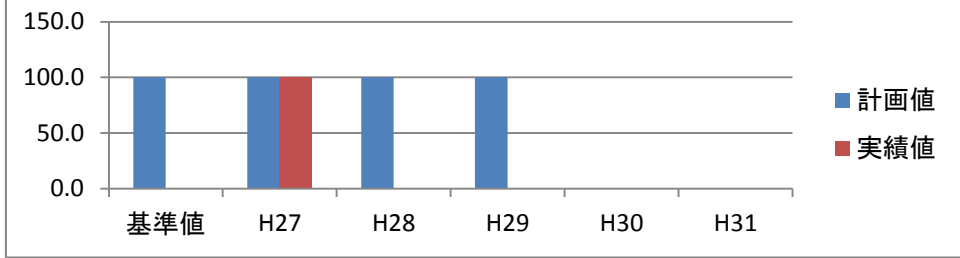
決算額(千円)	平成27年度	47,017
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004930	事務事業名	消防施設管理事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	総務
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の施設の保守管理に関すること。
- ② 署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③ 消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 署の管理する消防庁舎	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、修繕計画に基づき重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 事業費

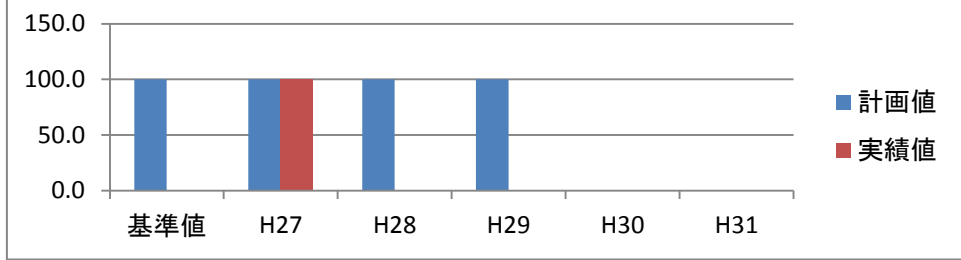
決算額(千円)	平成27年度	53,371
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

施設の老朽化により、今後修繕を要す箇所が増加することが想定される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	常に施設の状況を把握し、計画的な修繕を実施する。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0004940	事務事業名	消防施設管理事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の施設の保守管理に関すること。
- ② 署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③ 消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
署の管理する消防庁舎

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 事業費

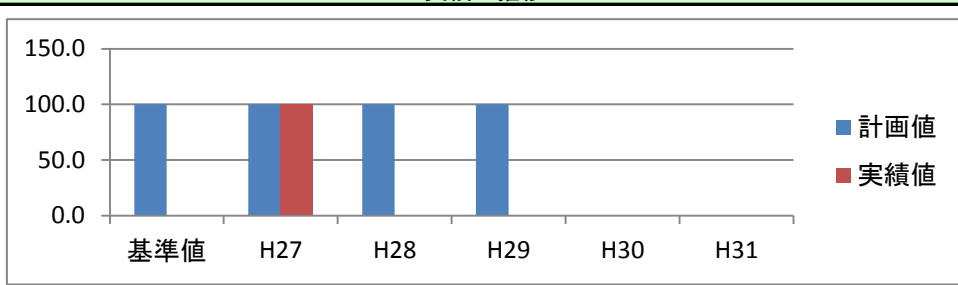
決算額(千円)	平成27年度	41,704
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

修繕計画による修繕及び工事達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を計画に基づき実施し、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の老朽化が進み、修繕及び改修に多額の経費を要するため、修繕及び改修計画を慎重におこなう必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	修繕料及び工事料が膨大にならないよう計画的な修繕に取り組む。	
B 現状のまま継続					
C 見直して継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0004950	事務事業名	消防施設管理事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	総務
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の施設の保守管理に関すること。
- ② 署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③ 消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 署の管理する消防庁舎	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、修繕計画に基づき重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

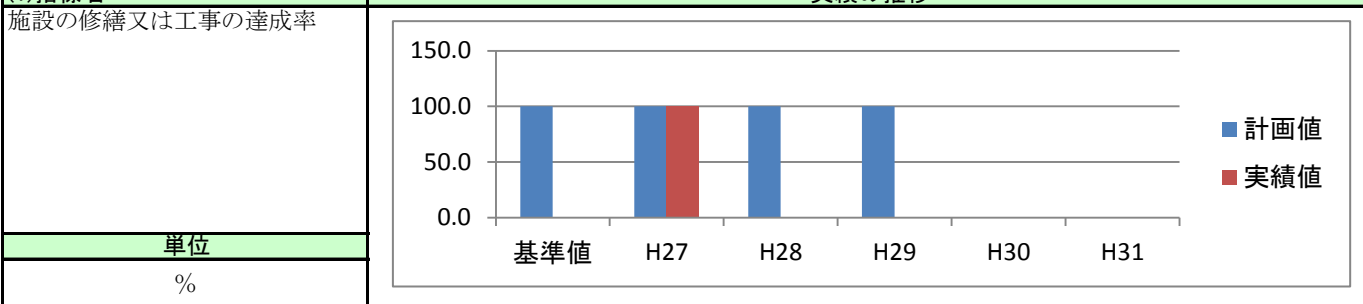
(3) 事業費

決算額(千円)	平成27年度	21,708
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移



(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	常に施設の状況を把握し、計画的な修繕を実施する。	
B 現状のまま継続					
C 見直して継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0004960	事務事業名	消防施設管理事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の施設の保守管理に関すること。
- ② 署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③ 消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 署の管理する消防庁舎	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全し、緊急的な修繕を抑制する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、修繕計画に基づき重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

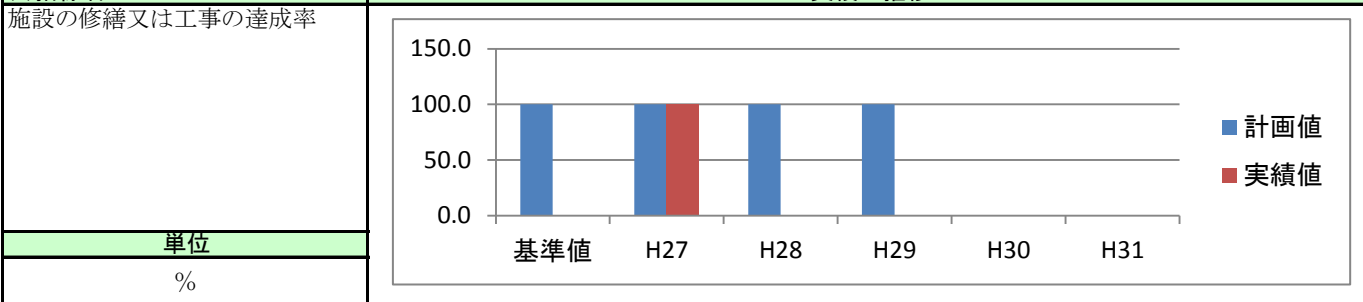
(3) 事業費

決算額(千円)	平成27年度	37,011
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移



(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				